

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成28年9月14日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自平成28年5月1日至平成28年7月31日）
【会社名】	株式会社 丸千代山岡家
【英訳名】	Maruchiyo Yamaokaya Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岡 正
【本店の所在の場所】	札幌市東区東雁来7条1丁目4番19号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	011（781）7170（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 古澤 隆夫
【最寄りの連絡場所】	茨城県つくば市小野崎127番地1
【電話番号】	029（896）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 古澤 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 累計期間	第24期 第2四半期 累計期間	第23期
会計期間	自平成27年 2月1日 至平成27年 7月31日	自平成28年 2月1日 至平成28年 7月31日	自平成27年 2月1日 至平成28年 1月31日
売上高 (千円)	4,682,146	5,270,683	10,068,512
経常利益 (千円)	162,593	178,135	539,750
四半期(当期)純利益 (千円)	92,749	95,001	259,890
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	291,647	291,647	291,647
発行済株式総数 (株)	823,000	2,469,000	2,469,000
純資産額 (千円)	1,305,954	1,524,234	1,468,959
総資産額 (千円)	4,645,972	5,314,805	4,913,780
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.11	39.03	106.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	14.00
自己資本比率 (%)	28.1	28.7	29.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	116,820	96,324	834,311
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	254,460	556,381	640,525
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,113	411,652	195,876
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	591,772	623,803	672,208

回次	第23期 第2四半期 会計期間	第24期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成27年 5月1日 至平成27年 7月31日	自平成28年 5月1日 至平成28年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.56	10.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 当社は、平成27年9月28日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢には改善傾向が見られ、全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方で、新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題をはじめとする欧州の経済不安など海外情勢に対する警戒感から、株価や為替相場の不安定感が増すなど、景気の先行きは依然として不透明な状況のまま推移しております。

外食産業におきましては、中食をはじめとした飲食としての選択肢の多様化、また、飲食関連企業間や他業種との顧客の獲得競争も激しさを増しております。さらに労働需給逼迫による人件費や求人費用の上昇も継続しており、経営環境は依然として厳しい状況が推移しております。

このような状況下、当社では「One Team with New Mission～新たな使命のもと、一丸となって実現していこう～」という会社方針のもと、当第2四半期累計期間におきましては既存店の営業力強化を最優先課題としつつも、新規顧客を獲得するため、積極的な店舗展開に力を入れ、様々な施策に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、お客様に選んでいただける店舗作りを目的として、期間限定メニューの定期的実施、モバイルコンテンツを使用した販売促進策やSNSを利用した新店オープンや新商品販売のご案内等のブランディング、そしてQSC（商品の品質、サービス、清潔さ）の更なる向上等に取り組んでおります。さらに、無料引換券（サービス券）を中心とした固定客獲得の施策等により売上計画の達成に向け、営業力強化に努めております。

コスト面につきましては、需給バランスに伴う原材料価格の変動も見られるため、引き続き厳格なロス管理を行っております。人件費につきましては、適切なワークスケジュール管理を行っております。またエネルギーコストにつきましては、電気とガスのバランスを考慮し一部電気設備からガス設備への入替を積極的に実施しております。その他の店舗管理コストにつきましても、引き続き徹底した効率化を図っております。

なお、当第2四半期会計期間は北海道に1店舗、茨城県に1店舗、埼玉県に1店舗、群馬県に1店舗、愛知県に1店舗の出店を行い、当第2四半期会計期間末の店舗数は145店舗となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は5,270,683千円（前年同期比12.6%増）、経常利益は178,135千円（前年同期比9.6%増）となり、四半期純利益は95,001千円（前年同期比2.4%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して48,404千円減少し、623,803千円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動により得られた資金は、96,324千円（前年同期は116,820千円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益173,582千円及び減価償却費が181,458千円に対して、法人税等の支払額が228,441千円となったことなどによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、556,381千円（前年同期は254,460千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が48,000千円、有形固定資産の取得による支出が485,963千円あったことなどによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動により得られた資金は、411,652千円（前年同期は55,113千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が422,676千円に対して、短期借入金の純増加額が50,000千円、新規の長期借入れによる収入が650,000千円、新規の社債の発行による収入が196,982千円あったことなどによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,876,000
計	9,876,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,469,000	2,469,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,469,000	2,469,000	-	-

(注)発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年5月1日～ 平成28年7月31日	-	2,469,000	-	291,647	-	272,747

(6) 【大株主の状況】

平成28年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
山岡 正	札幌市北区	1,070,100	43.34
山岡 江利子	東京都渋谷区	173,400	7.02
丸千代山岡家社員持株会	札幌市東区東雁来7条1丁目4番19号	103,100	4.18
(株)エヌジーシー	東京都台東区浅草1丁目43番8号	90,300	3.66
若杉 精三郎	大分県別府市	66,300	2.69
長野 博幸	静岡市葵区	42,800	1.73
塩尻 榮子	茨城県つくば市	42,400	1.72
一由 聡	茨城県つくば市	38,900	1.58
和弘食品(株)	北海道小樽市銭函3丁目504番1号	31,000	1.26
楽天証券(株)	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	29,900	1.21
計	-	1,688,200	68.38

(注) 上記のほか、自己株式が35,223株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,433,200	24,332	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	2,469,000	-	-
総株主の議決権	-	24,332	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
株式会社丸千代山岡家	札幌市東区東雁来7条1丁目4番19号	35,200	-	35,200	1.43
計	-	35,200	-	35,200	1.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年2月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	748,214	737,809
売掛金	822	1,308
店舗食材	268,484	265,312
貯蔵品	21,198	25,555
前払費用	95,485	105,844
繰延税金資産	51,247	51,247
その他	15,206	14,658
流動資産合計	1,200,658	1,201,735
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,967,502	2,193,296
構築物(純額)	279,761	421,698
土地	364,495	369,453
建設仮勘定	68,414	13,283
その他(純額)	126,533	170,025
有形固定資産合計	2,806,707	3,167,756
無形固定資産		
その他	14,922	11,308
無形固定資産合計	14,922	11,308
投資その他の資産		
投資有価証券	31,711	24,152
敷金及び保証金	588,870	602,555
保険積立金	122,918	135,935
繰延税金資産	53,100	55,606
その他	94,890	115,755
投資その他の資産合計	891,491	934,004
固定資産合計	3,713,122	4,113,070
資産合計	4,913,780	5,314,805

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	249,621	283,129
短期借入金	20,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	736,512	737,760
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	613,694	635,757
未払法人税等	238,053	94,020
リース債務	13,741	7,044
販売促進引当金	38,900	41,700
その他	120,771	82,439
流動負債合計	2,061,295	1,981,852
固定負債		
長期借入金	961,774	1,187,850
社債	375,000	560,000
リース債務	3,600	9,492
資産除去債務	2,387	2,685
その他	40,763	48,690
固定負債合計	1,383,525	1,808,719
負債合計	3,444,820	3,790,571
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	291,647	291,647
資本剰余金	272,747	272,747
利益剰余金	921,218	982,147
自己株式	17,701	17,701
株主資本合計	1,467,911	1,528,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,048	4,605
評価・換算差額等合計	1,048	4,605
純資産合計	1,468,959	1,524,234
負債純資産合計	4,913,780	5,314,805

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
売上高	4,682,146	5,270,683
売上原価	1,175,211	1,343,809
売上総利益	3,506,934	3,926,873
販売費及び一般管理費	3,352,649	3,753,199
営業利益	154,285	173,673
営業外収益		
受取利息	1,758	2,035
受取保険料	4,204	2,091
受取賃貸料	8,177	6,636
受取手数料	11,951	13,345
その他	5,275	3,022
営業外収益合計	31,368	27,131
営業外費用		
支払利息	18,076	18,102
社債発行費	2,413	3,017
その他	2,569	1,550
営業外費用合計	23,059	22,669
経常利益	162,593	178,135
特別損失		
固定資産除却損	765	4,552
特別損失合計	765	4,552
税引前四半期純利益	161,827	173,582
法人税等	69,078	78,581
四半期純利益	92,749	95,001

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	161,827	173,582
減価償却費	173,366	181,458
受取利息及び受取配当金	2,152	2,400
販売促進引当金の増減額(は減少)	2,400	2,800
支払利息	18,076	18,102
社債発行費	2,413	3,017
固定資産除売却損益(は益)	765	4,552
売上債権の増減額(は増加)	-	485
たな卸資産の増減額(は増加)	46,431	1,184
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,364	5,345
長期前払費用の増減額(は増加)	3,439	20,178
仕入債務の増減額(は減少)	42,668	33,507
その他の流動負債の増減額(は減少)	123,094	43,610
その他の固定負債の増減額(は減少)	569	3,569
小計	228,346	340,247
利息及び配当金の受取額	2,152	2,400
利息の支払額	20,234	17,881
法人税等の支払額	93,444	228,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,820	96,324
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	21,000	48,000
定期預金の払戻による収入	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	207,919	485,963
無形固定資産の取得による支出	528	670
投資有価証券の取得による支出	601	600
その他	24,411	31,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	254,460	556,381
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	33,333	50,000
長期借入れによる収入	450,000	650,000
長期借入金の返済による支出	519,481	422,676
社債の発行による収入	147,586	196,982
社債の償還による支出	15,000	15,000
割賦債務の返済による支出	1,944	3,959
リース債務の返済による支出	22,857	9,845
配当金の支払額	16,371	33,849
自己株式の取得による支出	151	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,113	411,652
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82,526	48,404
現金及び現金同等物の期首残高	674,299	672,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	591,772	623,803

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法(定期借地権契約上の店舗の建物附属設備及び構築物について、その耐用年数が定期借地権契約期間を超えている場合を除く)に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
販売促進引当金繰入額	27,059千円	38,972千円
給与手当	612,544	661,518
雑給	863,547	1,029,788
水道光熱費	597,056	551,891
地代家賃	338,256	358,874
減価償却費	173,366	181,458

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
現金及び預金勘定	652,772千円	737,809千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	61,000	114,006
現金及び現金同等物	591,772	623,803

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月24日 定時株主総会	普通株式	16,226	20	平成27年1月31日	平成27年4月27日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	34,072	14	平成28年1月31日	平成28年4月28日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社が保有する有価証券は、事業の運営において重要なものではなく、また、前事業年度の末日に比べて著しい変動もありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成28年5月1日至平成28年7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

当社は飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	38円11銭	39円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	92,749	95,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	92,749	95,001
普通株式の期中平均株式数(株)	2,433,875	2,433,777
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
2. 当社は、平成27年9月28日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年9月14日

株式会社丸千代山岡家  
取締役会 御中

### 清明監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 島貫 幸治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸千代山岡家の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの第24期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年2月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸千代山岡家の平成28年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。